

2017年度（平成29年度）

事業計画

（2017年4月1日から2018年3月31日まで）



学校法人 創価大学

1. キャンパス・財政計画

昨年度は、スーパーグローバル大学としての海外留学生の増加に対応するため、滝山国際寮（男子 400 人収容）、万葉国際寮（女子 144 人収容）の 2 寮を建設した。

本年 4 月から留学生と日本人学生が混住し、異文化交流を通して国際感覚を醸成する場となる。



（滝山国際寮）



（万葉国際寮）



（滝山国際寮の個室）



（万葉国際寮の共有ラウンジ）



（滝山国際寮の共有ラウンジ）



（滝山国際寮の食堂）



(滝山国際寮の国際交流ラウンジ)



(滝山国際寮の浴室)

(1) キャンパス整備計画

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

I. 特高変電所内の受変電設備（C-GIS）更新工事

構内への特別高圧受電に伴う、屋内キュービクル型受変電設備（C-GIS）の更新工事を本年度から明年度にわたって実施する。

II. 本部棟教室の映像・音響・照明設備（5教室分）の更新工事

本部棟 M102、M202、M203、M205、M402 の5教室の工事を実施する。

III. その他工事

文系 A 棟別館（大学院棟）解体、ニューロワール空調設備と受変電設備の改修、短大香友寮の外壁改修及び屋上防水の改修工事を計画している。その他、必要に応じて各施設の整備、改修などを行う。

(2) 財政計画

I. 予算編成方針

本学の財政については、毎年、10年間のシミュレーションを行い、中期見通しを踏まえ、予算を編成している。本年度は、「創価大学グランドデザイン」で掲げた戦略・計画を実現するための財政支出を可能な限り実現することを目指し、特に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」等については優先的に対応することとする。一方、施設設備の拡充に伴う諸経費の増大により悪化している財政の状況を鑑み、既存の施設設備や収支構造を見直し、収入増加策の検討、実施と経費削減に着手することで、収支の改善をはかっていく。

II. 本年度予算の概況

本年度は、昨年度に完成した2つの国際学生寮にかかる減価償却額の大幅増や、留学生等奨学金の拡充、さらには教育事務システムのリプレースなどの支出の増大により、収支差額は大きな支出超過となる見通しである。

事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、学生生徒等納付金が学費改定等により前年度比で増収、学生寮の新設に伴う付随事業収入の増加要因がある一方、寄付金は減、また支出の部では教育研究経費、管理経費が前年度比で合わせて5.0億円の大幅増、人件費も増加しており、収支差額は52億円の支出超過となる見通しである。教育活動外収支については、受取・利息配当金により収支差額は33億円の収入超過の見通しである。教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、19億円の支出超過を見込んでいる。

特別収支差額は0.6億円の収入超過の見込みである。

経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、19億円の支出超過である。基本金組入額は、施設設備更新工事などにより6億円を予定し、予備費を加味した最終的な当年度収支差額は、25億円の支出超過となる見通しである。

●資金収支予算書

資金支出全体で 345.6 億円を見込んでいる。これらの結果、支払資金は期首と比較して 1.6 億円の減少を予測している。詳細は以下のとおりである。

資金収支予算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	8,956,284	8,797,740	158,544
手数料収入	254,310	255,110	△ 800
寄付金収入	1,884,075	7,168,827	△ 5,284,752
補助金収入	2,163,627	2,160,586	3,041
資産売却収入	10,219,454	17,967,226	△ 7,747,772
付随事業・収益事業収入	1,028,536	829,788	198,748
受取利息・配当金収入	3,290,153	3,071,577	218,576
雑収入	304,510	301,000	3,510
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,232,000	2,240,000	△ 8,000
その他の収入	952,368	1,216,695	△ 264,327
資金収入調整勘定	△ 2,524,000	△ 2,406,961	△ 117,039
前年度繰越支払資金	5,800,269	6,183,218	△ 382,949
収入の部合計	34,561,586	47,784,806	△ 13,223,220

支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	7,254,905	7,068,975	185,930
教育研究経費支出	6,596,580	6,136,329	460,251
管理経費支出	1,515,950	1,706,593	△ 190,643
借入金等利息支出	1,698	2,288	△ 590
借入金等返済支出	35,540	35,541	△ 1
施設関係支出	904,185	6,415,191	△ 5,511,006
設備関係支出	189,739	226,036	△ 36,297
資産運用支出	12,137,000	20,824,217	△ 8,687,217
その他の支出	2,112,340	1,410,579	701,761
予備費	100,000	50,000	50,000
資金支出調整勘定	△ 1,924,766	△ 1,891,212	△ 33,554
翌年度繰越支払資金	5,638,415	5,800,269	△ 161,854
支出の部合計	34,561,586	47,784,806	△ 13,223,220

●事業活動収支予算書

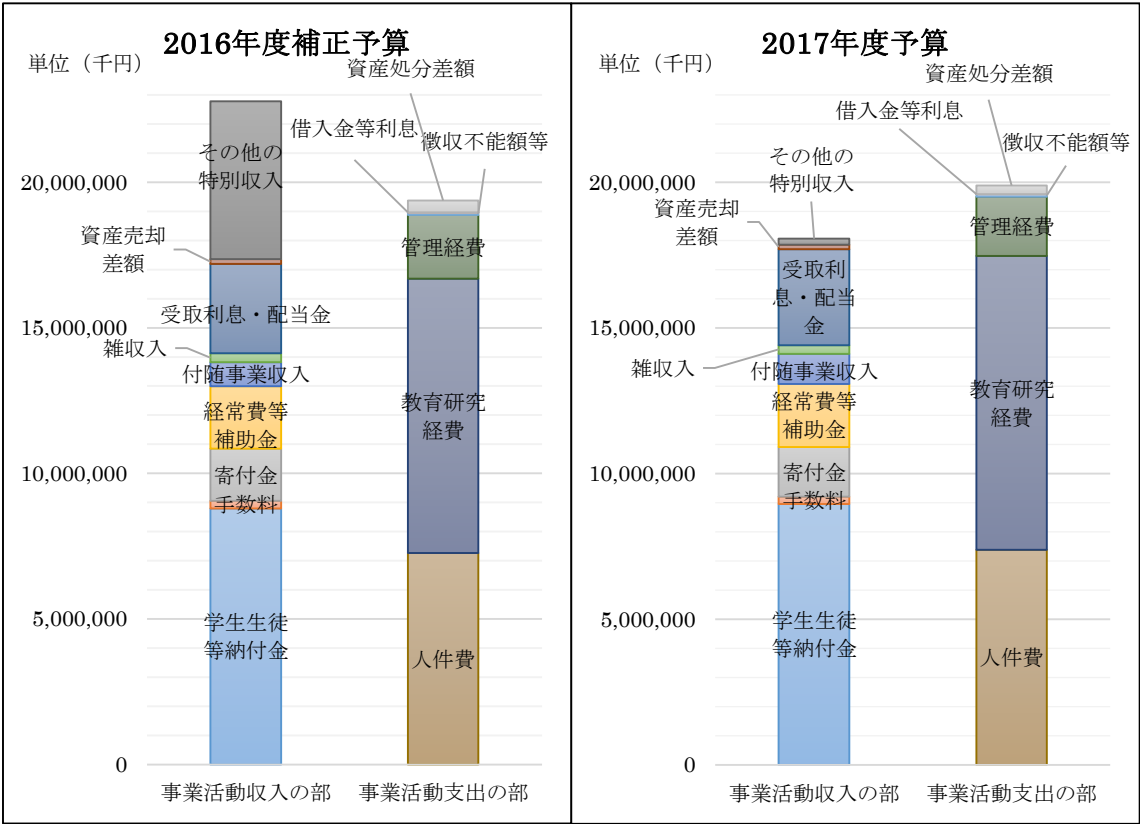
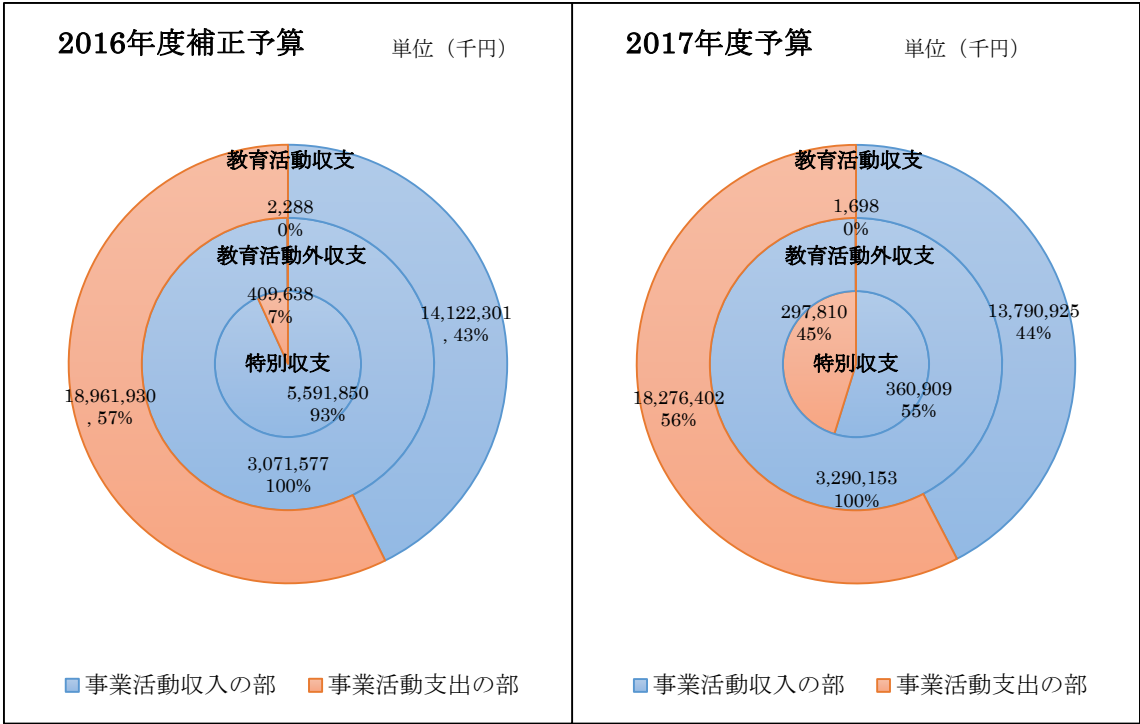
学校法人会計基準の改正に伴い、従来の消費収支予算書の名称・様式から「事業活動収支予算書」に変更となった

事業活動収支予算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位 千円)

科 目		本年度予算	前年度予算	増 減		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,956,284	8,797,740	158,544	
		手数料	254,310	255,110	△ 800	
		寄付金	1,702,295	1,801,827	△ 99,532	
		経常費等補助金	2,163,627	2,137,586	26,041	
		付随事業収入	1,028,536	829,788	198,748	
		雑収入	304,510	300,250	4,260	
		教育活動収入計	14,409,562	14,122,301	287,261	
科 目		本年度予算	前年度予算	増 減		
支出の部		人件費	7,382,553	7,260,227	122,326	
		教育研究経費	10,087,699	9,424,327	663,372	
		管理経費	2,038,397	2,197,376	△ 158,979	
		徴収不能額等	80,000	80,000	0	
		教育活動支出計	19,588,649	18,961,930	626,719	
		教育活動収支差額	△ 5,179,087	△ 4,839,629	△ 339,458	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,290,153	3,071,577	218,576	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,290,153	3,071,577	218,576	
	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減	
	支出の部		借入金等利息	1,698	2,288	△ 590
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	1,698	2,288	△ 590
		教育活動外収支差額	3,288,455	3,069,289	219,166	
		経常収支差額	△ 1,890,632	△ 1,770,340	△ 120,292	
特別収支	収入の部	資産売却差額	161,129	161,100	29	
		その他の特別収入	199,780	5,430,750	△ 5,230,970	
		特別収入計	360,909	5,591,850	△ 5,230,941	
	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減	
	支出の部		資産処分差額	296,716	405,471	△ 108,755
			その他の特別支出	1,094	4,167	△ 3,073
			特別支出計	297,810	409,638	△ 111,828
		特別収支差額	63,099	5,182,212	△ 5,119,113	
		予備費	100,000	50,000	50,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,927,533	3,361,872	△ 5,289,405	
		基本金組入額合計	△ 608,054	△ 5,231,210	4,623,156	
		当年度収支差額	△ 2,535,587	△ 1,869,338	△ 666,249	
		前年度繰越収支差額	△ 6,825,485	△ 4,956,147	△ 1,869,338	
		基本金取崩額	58,800	0	58,800	
		翌年度繰越収支差額	△ 9,302,272	△ 6,825,485	△ 2,476,787	



2. 管理運営

(1) 男女共同参画推進センター

研究者支援を拡充するため、昨年9月に開設した学内保育所の着実な運用をはかるとともに、本年4月より一時保育も開始する。本年度からの新規事業として、「男女共同参画」に関する授業科目（共通科目）として「ライフイベントとジェンダー」を開設する他、学長と女性教員の懇談会を開催する。また、メンター制度について、パイロット実施を含めて検討を進める。さらに、2020年度における女性教員比率30%達成を目指し、これまで実施してきた男女共同参画に関する講演会・セミナーや女性教員リーダーシップサロン、女子学生オープンカフェ、パパ・ママカフェを継続して開催し、ホームページやニュースレターを活用しながら広報活動の強化もはかる。

(2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）が、本年4月より全ての部署において導入される。本年度は、パイロット運用を実施した部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じていく。

(3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行っていく。業務監査およびフォローアップ監査は各2部署、また2つの公的資金監査、テーマ監査の実施を予定している。

コンプライアンス推進室は、本年4月の研究推進センターの発足に伴い、体制の見直しをはかっていく。本年度も各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、一層の体制強化に取り組んでいく。

3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

(1) 大学・短大および学部等ウェブサイトのリニューアル公開

受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、本年9月の公開に向け、大学・短大および学部等ウェブサイトの全面リニューアルを行う。

リニューアルでは、スマホ等のモバイル端末からのアクセスが2012年度の21.4%から昨年度は63.9%に増加したことから、スマホからのアクセスを想定したレスポンスデザインに全ページ対応する。また、個別に保守運用を行ってきた学部等のウェブサイト（28サイト）を統廃合し、情報発信の強化とともに、保守運用、サイバー攻撃対策に係わるコスト削減に取り組む。その他、留学生への発信力を強化するため、外国語ウェブサイト（英・中・韓）もあわせて開設する。

(2) 卒業生等支援者のサポーターズサイトの開設

本年4月より、卒業生等支援者のサポーターズサイトを開設する。サイト内では、卒業生組織に入会している創友会員の登録情報の閲覧・更新が可能になるとともに、卒業生や在学生の活躍の様子、大学の各種取り組み等の発信に取り組む予定である。

○創価大学 2017 年度教育ヴィジョン

グランドデザイン第3ステージへ—建学の精神に基づく「創造的人間」の育成—

創価大学の歴史の中で、昨年度は様々な分野における学生の活躍がひととき目覚ましい一年であった。国際的な分野では、G20 加盟国を中心に各国から 1 名が選出されて開催される国際女性会議「Girls20 サミット 2016」をはじめ、多くの会議や青少年交流事業に、本学の学生が日本を代表して参加した。さらに、日本政府がケニア共和国で開催した第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）の「日本・アフリカ学生イノベーターズ・エキスポ」において、最優秀の発表者に贈られる「Grand Award」に本学の学生が選ばれるなど、世界を舞台に活躍し多大な成果をおさめた。

また、大学コンソーシアム八王子やネットワーク多摩主催のコンテストに参加して、最優秀賞等の受賞や八王子特産米の米粉を使用したパンを開発するなど、地域に貢献する学生たちの活躍もあった。そして、その他国内で開催された、様々なコンテスト、大会や会議に参加し、日頃の成果を十分に示した。

一方、スポーツの面では、2016 プロ野球ドラフト会議において、1 位・2 位と上位指名で、硬式野球部から二人のプロ野球選手が誕生。さらに箱根駅伝では、2 年ぶり 2 回目の出場で、初出場時を大きく上回る記録と順位で、初めて襷を繋ぎゴールテープを切ることができた。

この他にも難関国家試験や難関企業の採用試験の突破等、本学で培った「自分力」をいかに発揮した学生も枚挙に暇がない。学生諸君の活躍とそれを支える教職員、さらには関係者の皆さんに、心より感謝申し上げたい。

さて、創立 50 周年を目指し、2010 年に策定した「創価大学グランドデザイン」も、本年度はいよいよその最後の段階である第 3 ステージに入る。このグランドデザインは、「創造的世界市民の育成」のためのシステム構築へ向けたロードマップであり、今後 4 年間でそのシステムの完成を目指したい。本年度は、2014 年に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」の第 1 回の中間評価の年でもあり、一つひとつの計画を着実に実行していきたい。

昨年度は、各学部・研究科において「三つの方針」すなわちディプロマ、カリキュラム、アドミッションの三つのポリシーを見直し、それぞれの教育の目的と特色を明らかにした。特にディプロマ・ポリシーの中で、本学がこれまで取り組んできた「創造的世界市民の育成」にあたって、身につけるべきものを以下のとおり掲げた。

- 知識基盤：幅広い知識と高度な専門性
- 実践的能力：知識を社会に応用する力とコミュニケーション力
- 国際性：多様性を受容する力と他者との協働性
- 創造性：統合する力と創造的思考力

今後は、一人ひとりの学生がこれらを自分のものにできるよう、本学の教育を継続的に改善する「内部質保証」システムを構築し、機能させていきたい。その第一歩として、内部質保証に関する全学的な方針や組織のあり方について議論を開始する予定である。

本年度は、創立者池田先生が本学の設立構想の発表以来、幾度となく学生に語りかけてくださったスピーチ等をまとめた『創立者の語らい』をデジタル化することにより、本学が養成すべき

人材の骨格となる数々のスピーチに、これまで以上に学生がふれることができる。本年度の新入生が卒業する 2021 年に、創価大学は創立 50 周年を迎える。教職員と学生が一体となって、大学の理想像をえがく『創立者の語らい』を学ぶことから、創立 50 周年への新たな出発を開始したい。創価大学の未来に責任を担う一人ひとりが、自らの課題に全力で挑戦することを願い、本年度の教育ヴィジョンとする。

1. 教育の取り組み

(1) グローバル化に対応した新カリキュラムの準備

新カリキュラム実施準備の最終段階となる本年度は、新たに 4 学部におけるイングリッシュトラックの開設、「世界市民教育科目群」導入を柱とする共通科目の再編、秋入学を想定した学年暦の柔軟化、グローバルスタンダードを意識した GPA 制度などについて検討する。

(2) 新 3 ポリシーにおける学習成果の評価

新しいディプロマ、カリキュラム、アドミッションの 3 ポリシーが策定されたことをふまえ、カリキュラムレベルはもとより、個々の授業科目レベルにおいても、3 ポリシーを意識した学習成果の可視化によるアセスメントを進める。

(3) 導入教育、初年次教育の充実

昨年度発足した「初年次教育推進室」を中心に、入学前教育、初年次教育、専門科目への導入教育を体系的に推進する。高大接続改革の動向をふまえつつ、学士課程教育における学習を成功裏に進めるための基礎的スキルの養成を目指す。

(4) 高大接続改革

文部科学省中央教育審議会による高大接続改革の呼びかけに応え、本年度から、「PASCAL (パスカル) 入試」(=Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning) を実施する。アクティブ・ラーニングの一つである LTD (=Learning Through Discussion・話し合い学習法) によるグループ・ワーク、小論文、面接を通じて、受験生の学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する。本学では初年次教育においてアクティブ・ラーニングを積極的に採用しており、本入試の実施により、高大接続の新たなモデルを提示していく。



(LTD を取り入れた PASCAL 入試)

(5) 大学院教育の新たな展開

グローバル化の進展で、大学院でも外国人学生が増加してきている。イングリッシュトラックを提供している研究科では特に著しい。秋入学制度への対応、学生数の適正管理、進路支援などの体制整備を進める。また、明年度から経済・法・工学研究科において学部・修士 5 年一貫制度を導入する。

2. 教員の研究・教育活動

(1) 研究支援体制の整備と強化

本年度は「研究推進センター」を開設する。研究推進センターは以下の事業を主に担う。

- ①研究戦略の構築
- ②適正な研究費の管理
- ③研究支援体制の充実・強化
- ④実効性のある研究倫理・コンプライアンスへの取り組み

(2) 競争的資金獲得強化のための支援制度の検証

「科学研究費助成事業」の採択件数の増加に向けて、これまで実施してきた、支援セミナーやコンサルティング、応募書類の閲覧制度、また、不採択者の明年度採択に向けた研究資金である研究開発推進助成金について、実績を検証し、より実効性のある制度を検討する。

(3) 研究不正行為防止への取り組み

研究活動における不正行為防止のため、これまで公正な研究活動環境を確保する「研究活動倫理委員会」を中心として、様々な倫理プログラムを検討・実施してきた。昨年度は、これまでの専任教員等に加えて、大学院生に対して研究倫理教育を行った。本年度は、将来研究者を目指す学部生等への倫理プログラムを検討していく。



(外部講師によるコンプライアンス教育)

(4) 教員の業績評価によるインセンティブの付与

「教員の総合的業績評価委員会」において、他大学の例も参考に、研究、教育、学内業務、社会貢献をバランスよく考慮した教員の業績評価の方法を定めるとともに、インセンティブの付与方法を盛り込んだ規程等を制定し、学内に周知させる。具体的な作業の進め方については作業部会を設けて検討を進め、早期の実施をはかる。さらに、業績評価は個人にとどまるものではなく、学部全体、ひいては全学の教員の教育研究活動を活発化させるためのものであるとの意識を広げていきたい。

3. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

昨年度から実施した「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」では、該当する新入生に給付を行った。本年度は、「創価大学牧口記念教育基金会大学院奨学金」を新設し、文系および理系大学院生 50 名に奨学金 (20 万円) を給付する。また、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」と「創価大学給付奨学金」の採用人数をそれぞれ拡充する。

(2) 学生寮のさらなる充実

本年度は、4月にオープンした「滝山国際寮」(男子 400名)、「万葉国際寮」(女子 144名)で、新たなRA(レジデント・アシスタント)を導入し、運営を開始した。寮内では、留学生と日本人が共同生活する中で異文化交流を体験し、人間性豊かな世界市民に成長できるよう取り組む。また他の各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実をはかる。



(滝山国際寮のラウンジでの様子)

(3) 地方リターン希望者への進路・就職活動支援の強化

創友会(同窓会)と連携し、地方リターン(Iターン)就職希望学生と懇談会を引続き行い、地元企業情報を提供するなど就職活動のさらなる支援を行う。また、各県との就職支援に関する協定の締結を推進し、リターン希望学生の就職支援を促進する。昨年度より実施している地方リターン就職支援制度(企業就職、公務員・教員採用試験で地方リターンする際の交通費を一部補助)で交通費の支援を行った。本年度も引き続き、地方就職を希望する学生の支援を行う。

(4) 留学生へのキャリアサポートの強化

「スーパーグローバル大学創成支援」の進展に伴い、年々留学生が増加している中、本年度より、具体的な留学生のキャリアサポートとして、留学生のためのキャリア科目(キャリアデザイン基礎、キャリアビジョンI)を開講する。あわせて、インターンシップ(日本語、英語対応)を積極的に実施し、留学生へのキャリアサポートの強化をはかる。

4. スーパーグローバル大学創成支援

2012年度に「グローバル人材育成推進事業」(※現在のGGJ)に採択され、昨年度をもって5年間の事業期間を終了した。また2014年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援」は4年目を迎え、GGJの最終評価を兼ねて、中間評価を本年度受けることになっている。本学が掲げた4つの取り組みのそれぞれの数値目標については、これまで概ね達成してきており、本年度もその努力を継続していく。

(1) グローバル・モビリティ

前述したように留学生と日本人学生が混住する「滝山国際寮」「万葉国際寮」が新設されたことにより、多様な文化や考え方との出会いが生まれ、学生生活レベルで創造的な世界市民を育む環境が醸成されていくことが期待される。昨年度は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協定を結び、難民に高等教育を受ける機会を本学が提供することとし、本年度は最初の学生を迎え入れた。

	2013年度 (採択前年度)	2017年度 (目標)	2023年度 (最終年度目標)
受け入れ外国人留学生数	313人 (3.8%)	853人	1,162人 (14.5%)
年間海外留学経験者数	557人 (6.9%)	891人	1,247人 (16.7%)

(2) グローバル・ラーニング

イングリッシュトラックのコースを計画どおり明年度に開設できるよう準備を進める。特に秋入学などアカデミックカレンダーの課題を解決し、国内外の学生が広く英語で専門分野を学ぶ環境を整える。

	2013年度	2017年度 (目標)	2023年度
外国語による授業科目数	120科目	390科目	464科目
外国語のみで卒業できるコース	1コース	8コース	10コース
外国語基準をみたす学生	296人 (3.6%)	1,019人	1,430人 (17.9%)
シラバスを英語化している科目数	533科目 (10.3%)	1,850科目	1,526科目 (28.8%)

(3) グローバル・アドミニストレーション

本年度、「国連開発計画」(UNDP)との協定の締結を計画している。こうした国際機関との連携により、世界市民育成の機会を増やしていけると考える。さらに本年度末には、本学がホスト校となって、「東南アジア高等教育機関協会」(ASAIHL)の総会を開催する。昨年度は中国(北京)に続き、タイ、韓国に本学事務所を開設したが、本年度はフィリピン事務所の開設を目指す。本学の人間教育の取り組みを広くアジア、そして世界へと紹介していきたい。

(4) グローバル・コア

明年4月、大学院に「国際平和学研究科」(仮称)を開設すべく申請業務を進める。新研究科では外国人教員が多数を占める予定で、原則英語を使用した授業を実施する。またフィールドワーク等、より実践的な研究を海外で行うなど、将来国際機関で世界平和に貢献できる人材の育成に取り組む。

5. 通信教育部の取り組み

通信教育部は、昨年開設40周年を迎え、記念事業として、スクーリングを受講する学生の経済的負担の軽減のため、給付奨学金制度を新たに設けた。また、「学生サポート」の一環として実施している「レポート作成講義」に、本年度より新たに「入門タイプ」を設け、さらに充実させていく。

明年度には新学部として文学部の通信教育課程を開設する(設置認可申請中)。あわせて、レポートの提出・添削のWeb化を含めたeラーニング化を大きく進めるなど、教育環境をさらに整備していく。



(スクーリング授業の様子)

○創価女子短期大学 2017 年度教育ヴィジョン

短大開学 35 周年を目指し、新たな挑戦のステージへ！

創価女子短期大学は、本年度から大きな変化を遂げる。

開学以来の 2 学科体制を、改組転換する構想を推し進めてきたが、本年度は、「現代ビジネス学科」を「国際ビジネス学科」に学科名称を変更する。さらには「英語コミュニケーション学科」の定員を新学科に付け替えて、一学科の体制に転換し、明年度入試より募集を開始する予定である。

よき校風・伝統を受け継ぎつつ、開学 35 周年を目指し、短大構成員が心をひとつに総力をあげて、『女性の世紀』を開く人間教育の城を構築していく。

あわせて昨年度は高大接続の中で三つのポリシーの見直しを行い、建学の指針を受け、新たな時代にふさわしい短大のありようと育成すべき人材をより明確にした。本年 4 月に、このポリシーに基づき教育成果の可視化を進め、これからも本学の教育の継続的な改善に努める。

また、本学は昨年度、全国経理教育協会、実務技能検定協会から、簿記能力検定、秘書技能検定、ビジネス文書技能検定で、団体優秀賞や感謝状を受賞。アメリカ創価大学短期留学プログラムでは、TOEIC で 800 点を超える成績を残すなど、各所での学生の地道な努力と教育の成果が光った年でもあった。

本年度も引き続き各種資格検定試験の支援、キャリア教育の充実をはかるとともに、新学科のスタートに向け、教育改革、教育環境の整備に努め、建学の指針を体した学生が、それぞれにふさわしい多彩な進路に進めるように全力をあげてまいりたい。

本年度の各分野の具体的な取り組みは以下のとおりである。

1. 教育の取り組み

(1) 新たなカリキュラムの実施とアクティブ・ラーニングの展開

昨年度は新設したグループ学習室や iPad を活用したアクティブ・ラーニング、ゼミナールを通して自主的な学びを展開してきた。新たな三つのポリシーのもとでさらなる学習時間の確保と一層の自律した学びを充実・進化させるため、本年度は新カリキュラムを実施する。地球市民教養科目、基礎・入門ゼミナール、教養講座、キャリア教育については従来のカリキュラムを受け継ぐが、各専門科目群には、国際ビジネスに関する新たな科目を増設、新たな知識、技能の取得にとどまらず、実践、応用する力を養成する。



(アクティブ・ラーニングを導入した授業)

(2) グローバル社会を生きる英語教育の実施

TOEIC と英会話を中心にした「英語 I・II」の科目では、レベルに応じたクラスを編成し、豊かなコミュニケーション力を身につける実践的な英語教育を実施してきた。本年度は、さらに本学の長年の英語教育の成果を生かし、新学科に「英語特設プログラム(仮称)」を設置する準備を開

始した。このプログラムでは1年次後半でTOEIC600点レベルを目指し、本学の海外語学研修も活用し、英語力の強化をはかる。グローバルに展開するビジネス社会にあつて、英語力に長け、ビジネスセンスをもった、国際性豊かな人材の輩出を目指す。

(3) SUA 短期留学制度の検討

明年度以降の実施の方法について、特に実施期間と研修内容を中心に検討する。

(4) 入学者選抜の方法の検討

新「国際ビジネス学科」の志願者の選考にあつて、2019年度の入学試験を目標に自己推薦入試を含む新入試制度の改革に着手する。特に「英語特設プログラム(仮称)」や「海外語学研修(SUA・オタゴ大等)」を活用し短大2年間で徹底して英語力の向上をはかり、ビジネスセンスをもった人材に成長したいと思う意欲ある学生の確保を目指す。また公募推薦入試の選考方法の変更も検討する予定である。

(5) 学習支援センターの利用推進

本年度は土曜講座の開設講座について、英語系講座の廃止とビジネス系講座の増設を検討する。引き続き、各資格試験の直前対策講座を土曜日以外の課外でも実施する。学生のニーズにあつた日常的なきめ細やかな学習サポートもさらに充実をはかる。また、海外留学や編入学決定者への英語教育の支援等も実施する。



(学習支援センター主催の「文章の書き方講座」)

(6) ビジネス実務教室の改装

ビジネス実務・秘書実務の演習に欠かせない教育環境の整備の一環として、これからのビジネスの現場にふさわしく改装を進める。

2. 教員の教育・研究活動の活性化

本年度も中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化をはかり、外部研究資金獲得の支援を行う。また、重ねて適正な研究費の管理、研究不正行為の防止に努める。

昨年度より検討を行ってきた教員の業績評価については、ワーキングチームを設け、実施への検討を進める。

3. 学生支援

(1) 奨学金制度

開学30周年を記念した短大白鳥会給付奨学金に加え、昨年度より牧口記念教育基金会の奨学金の拡充。兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度、地方就職のためのUターン就職支援制度等については引き続き実施する。

短大白鳥会 SUA 短期留学サポート奨学金制度については、昨年度どおり実施するが、明年度以降は、SUA 短期留学制度の変更に伴い検討する。

(2) 進路支援

2015 年度に開講した「創短就勝塾」では、就職に特化したセミナーや実地の訓練を実施し、全員の進路が決定した。本年度も、社会で活躍する OG との積極的な交流を推進し、短大生が自信をもって就職活動にのぞみ、進路決定できるよう支援をさらに強化する。



(キャリアガイダンスの様子)

(3) 学生寮の充実

本年度は寮の設備の総点検を実施し、快適な学習環境、生活環境の整備・充実をはかる。

(4) SLS セミナーの充実

SLS (スチューデントライフサポート) セミナーにおいて、女性の健康、安全、メイク、身だしなみ、マナー、日本文化体験等様々な分野の講師を招き、課外の女性教育の支援をさらに充実させる。